

国民生活・経済及び地方に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	福山	哲郎（立憲）	今井	絵理子（自民）	三上	えり（立憲）
理 事	清水	真人（自民）	白坂	亜紀（自民）	森屋	隆（立憲）
理 事	田中	昌史（自民）	堂故	茂（自民）	竹内	真二（公明）
理 事	長峯	誠（自民）	友納	理緒（自民）	三浦	信祐（公明）
理 事	古賀	千景（立憲）	長谷川	英晴（自民）	高木	かおり（維新）
理 事	河野	義博（公明）	星	北斗（自民）	大島	九州男（れ新）
理 事	中条	きよし（維新）	山本	啓介（自民）	木村	英子（れ新）
理 事	伊藤	孝恵（民主）	山本	佐知子（自民）		
理 事	山添	拓（共産）	若林	洋平（自民）		（会期終了日 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済及び地方に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第210回国会の令和4年10月3日に設置された。

本調査会では、3年間の調査テーマである「誰もが取り残されず希望が持てる社会の構築」の下、1年目は「社会経済、地方の現状と国民生活における課題」、2年目は「社会経済、地方及び国民生活に必要な施策」について鋭意調査を進めてきた。

今国会では、理事懇談会等で協議を行った結果、3年目は「社会経済、地方及び国民生活における希望の実現」について調査を進めていくこととし、12月24日、その旨を調査会に報告した。

（２）調査会経過

○令和6年12月24日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 国民生活・経済及び地方に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。